

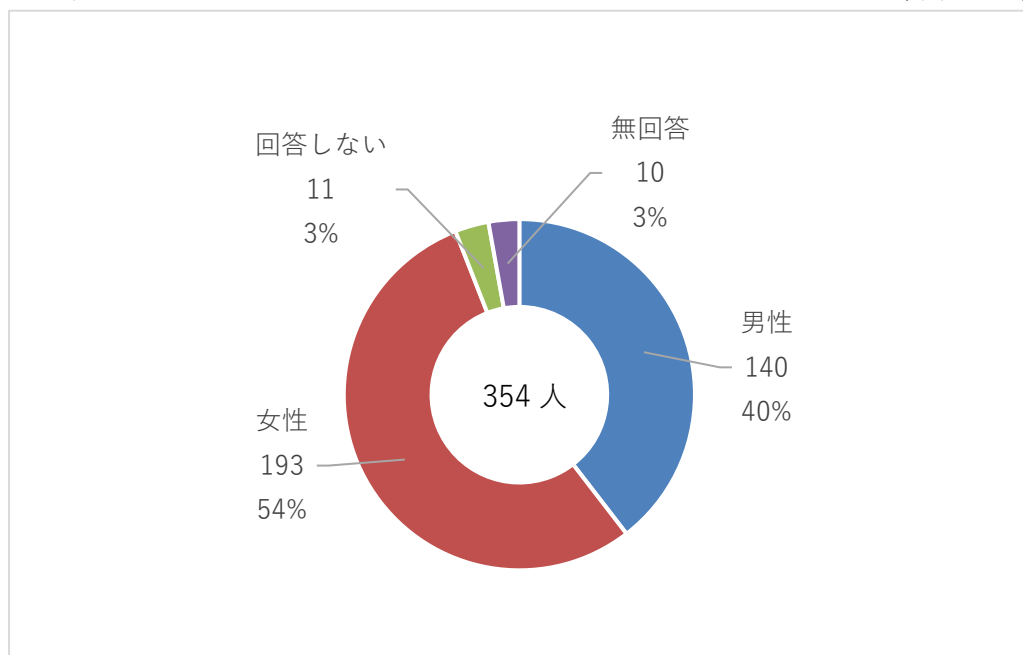
男女共同参画に関する市民意識調査の概要

1. 調査の目的 井原市における男女共同参画に関する市民の意識や実態を調査し、市民の求めるくらしやすい井原市の姿を明らかにし、今後の行政施策推進のための基礎資料とする。
2. 調査の期間 令和5年8月～10月
3. 調査の対象 20歳以上の男女1004人
4. 回収の結果 354人（男性140人、女性193人 未回答21人）
アンケート回答率 35.3%

集計結果の処理 ○回答比率は、百分比の小数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。
○2つ以上の回答を求めた（複数回答）質問の場合は、回答者数を母数とし比率を表した。
○「n」は、回答者数を示している。

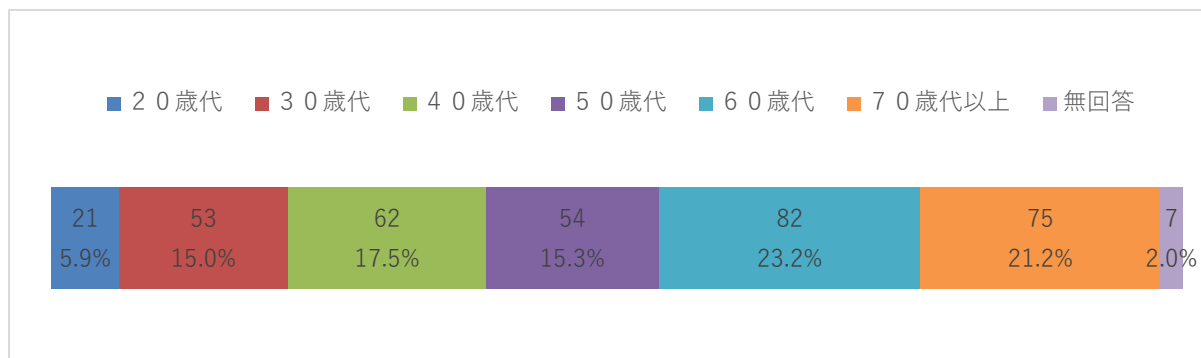
I 性別

（単位：人）



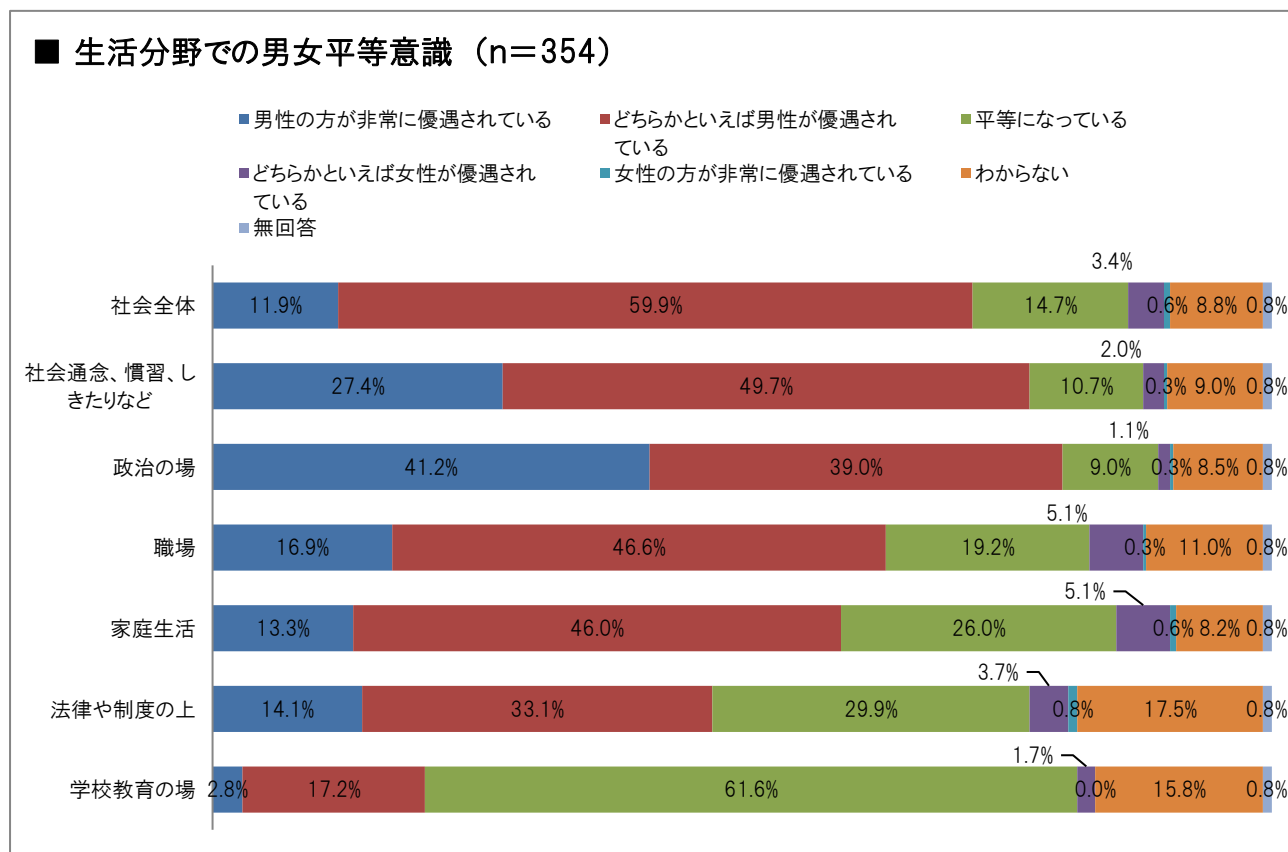
II 回答者の年齢

（単位：人）



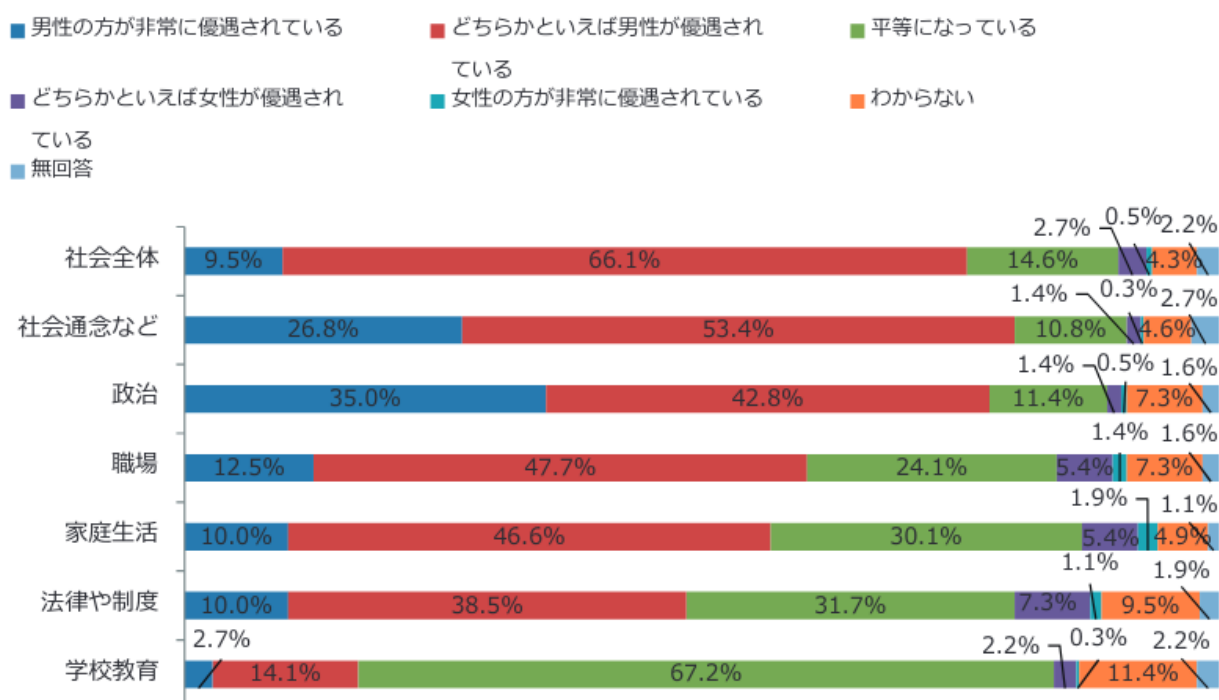
1 (生活分野での男女平等意識) 「男性の方が優遇されている」と感じている人は依然多い

日常生活における「男女の地位の平等」についての質問に対して、「社会全体」では「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」という回答は合わせて 71.8% (前回 75.5%) を占めた。前回より 3.7ポイント低くなっているが「平等になっている」という回答は前回調査と同程度 14.7%(前回 14.6%) だった。



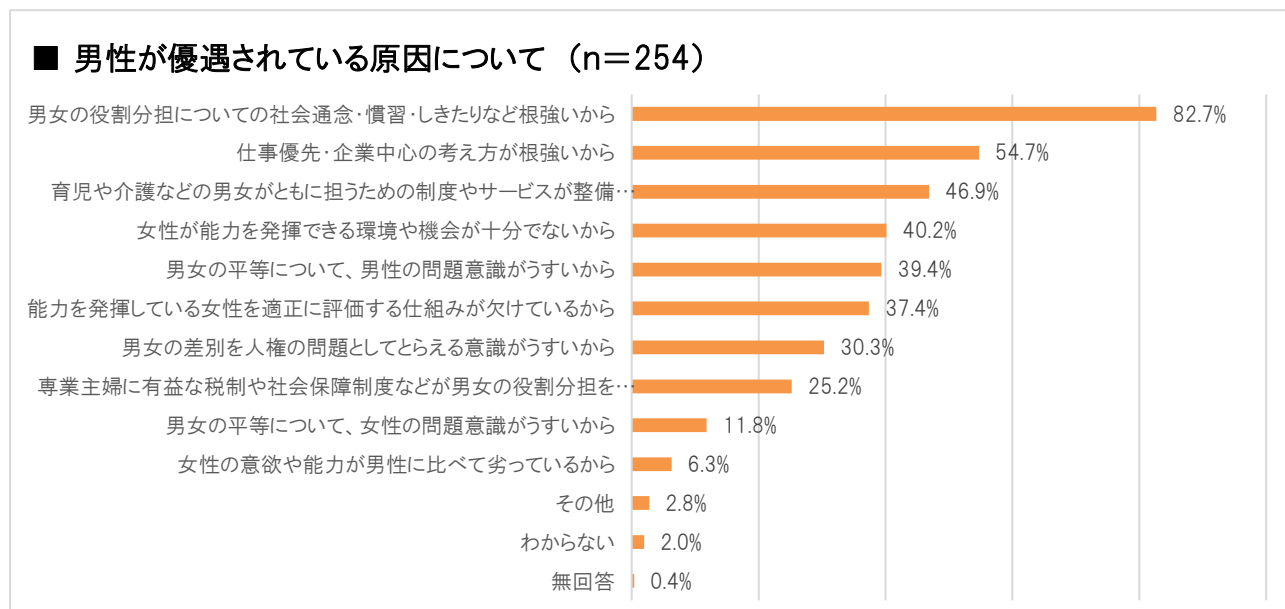
※参考：前回 (R2) の調査

■男女の地位について (選択回答 n=369)



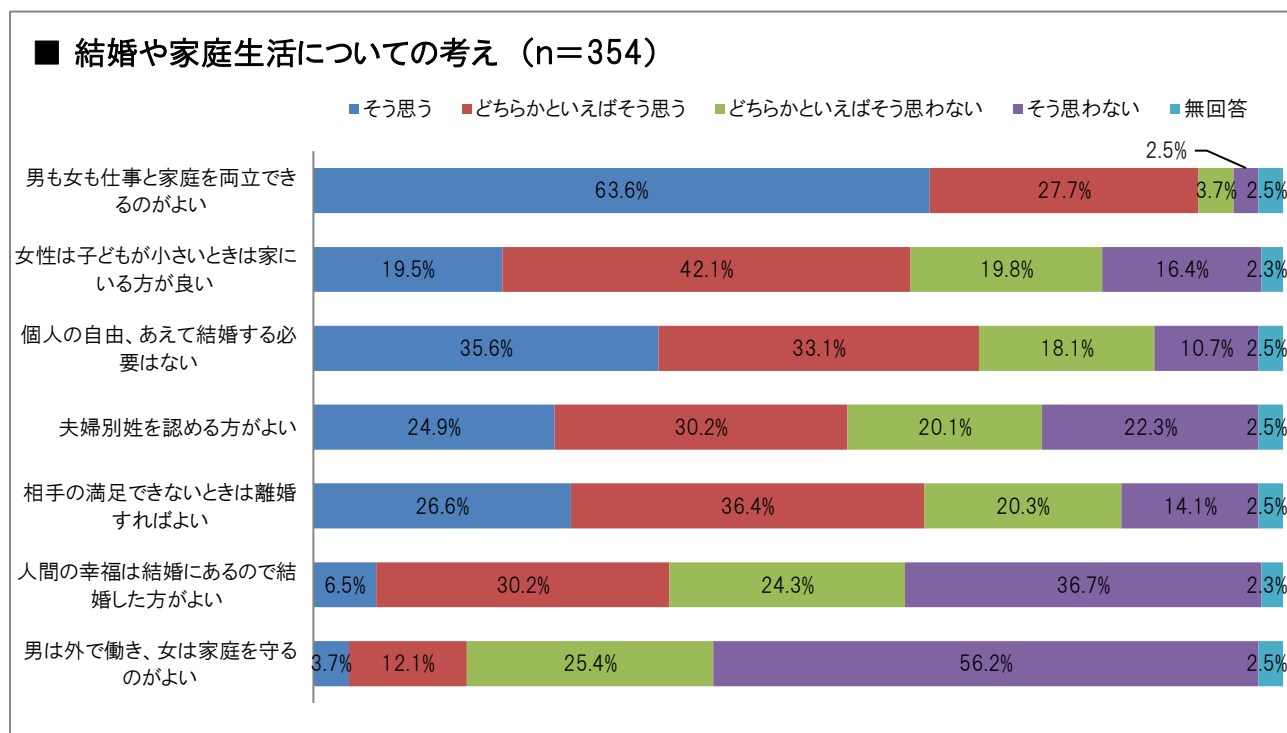
2（男性が優遇されている原因）男女の役割分担についての社会通念・習慣・しきたりや仕事中心の考えが主たる原因

「男女の役割分担についての社会通念・習慣・しきたりなどが根強いから」（82.7%）を一番の原因としてあげている。次いで「仕事優先・企業中心の考え方が根強いから」（54.7%）「育児や介護などの男女が共に担うための制度やサービスが整備されていないから」（46.9%）「女性が能力を発揮できる環境や機会が十分でないから」（40.2%）「男女の平等について、男性の問題意識がうすいから」（39.4%）「能力を発揮している女性を適正に評価する仕組みが欠けているから」（37.4%）「男女の差別を人権の問題としてとらえる意識がうすいから」（30.3%）「専業主婦に有益な税制や社会保障制度などが男女の役割分担を」（25.2%）「男女の平等について、女性の問題意識がうすいから」（11.8%）「女性の意欲や能力が男性に比べて劣っているから」（6.3%）「その他」（2.8%）「わからない」（2.0%）「無回答」（0.4%）等々原因は高い比率で多岐にわたっている。



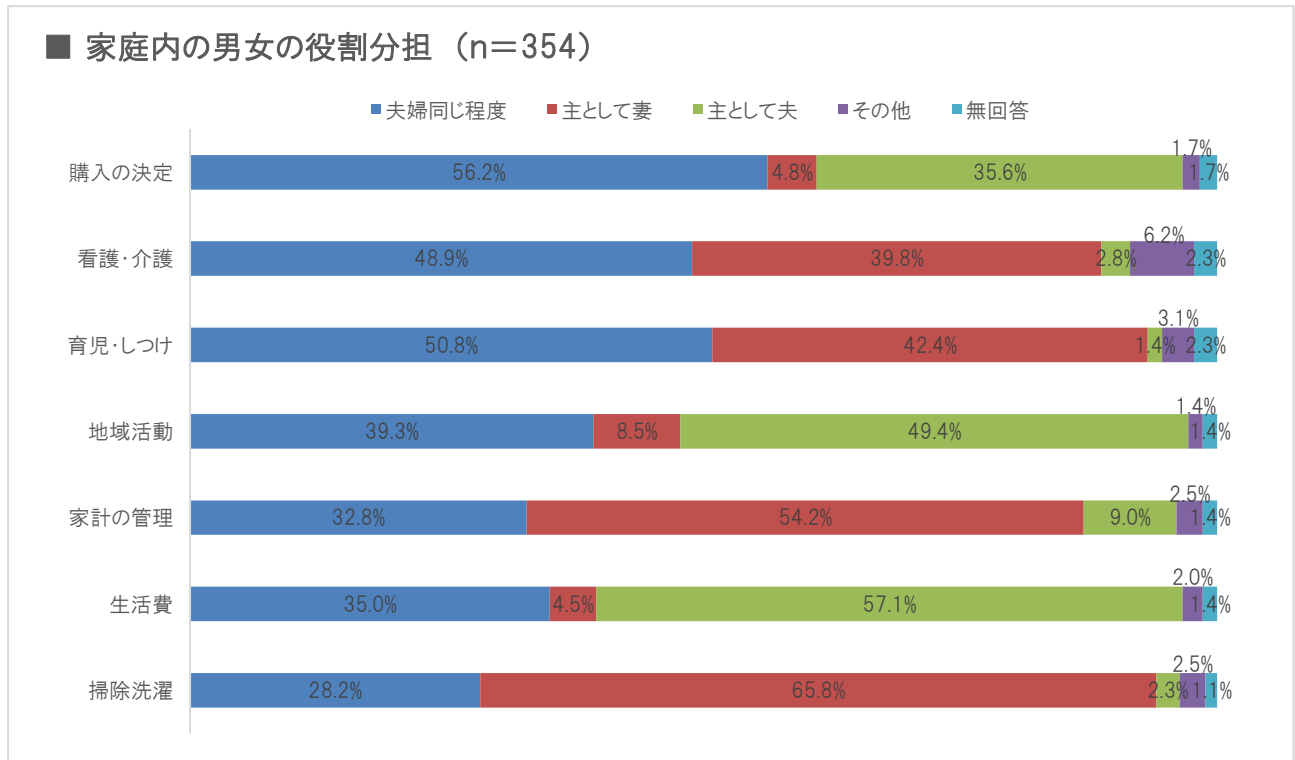
3（結婚・家庭生活観）結婚観、夫婦別姓に係る意識、離婚観に変化あり

結婚に関して「人間の幸福は結婚にあるのだから結婚した方がよい」と思うかに対しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という回答は36.7%を占めているが、前回調査と比べると7.2ポイント低くなっている。男女別でみると、男性は43.3%（-9.4ポイント）、女性は32.6%（-5.2ポイント）であり、両者とも「人生の幸福」と「結婚」をイコールで結び付ける結婚観についてはトーンダウンしている。



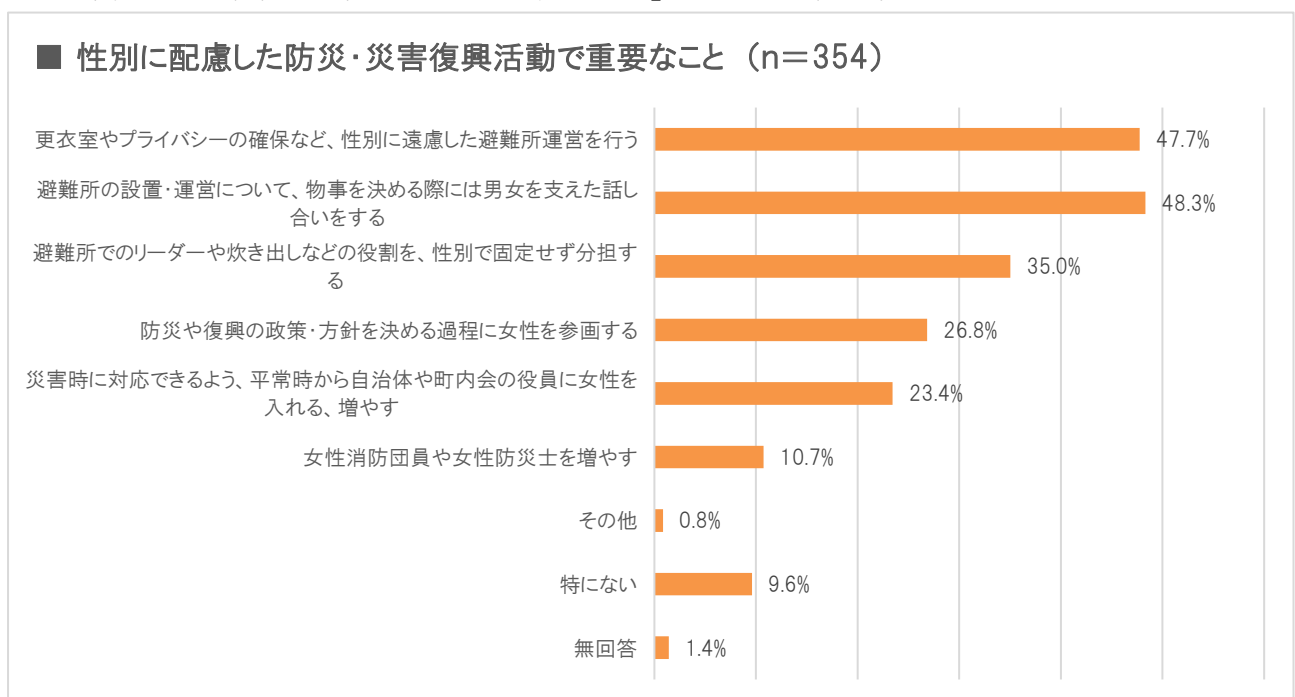
4 （家庭内の男女の役割分担）

家計を支えるのは夫、掃除・洗濯・食事の支度などの家事と家計の管理は妻との認識が強い。一方で「夫婦同じ程度」も増加
前回とくらべると、「主として夫」が4項目にわたり比率が高くなり、同じく「夫婦が同じ程度」が5項目にわたり高くなっている。これらに対し「主として妻」は7項目すべてにわたり減少している。家庭内における固定的役割分担が少しずつ変化してきているととらえることができる。



5 （性別に配慮した防災、災害復興活動に重要なこと）男女が同席した決定会議、男女の視点を生かした取組が重要

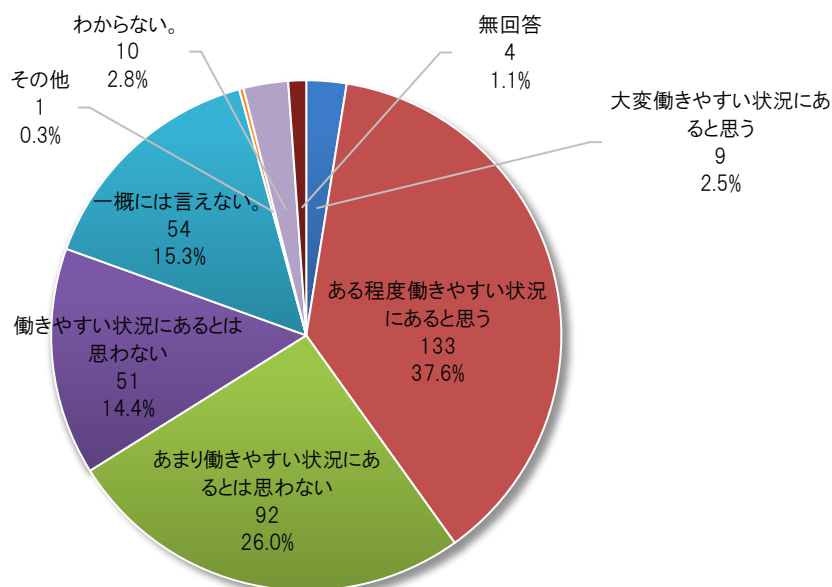
「避難所の設置・運営について、物事を決める際には男女を交えた話し合いをする」48.3%、「更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮した避難所運営を行う」47.7%、「避難所でのリーダーや炊き出しなどの役割を、性別で固定せず分担する」35.0%が上位に挙げられている。



6 （現在の社会における女性の働きやすさ） やや後退し状況認識が二極化してきた

「たいへん働きやすい状況にあると思う」または「ある程度働きやすい状況にあると思う」と答えた人は40.1%で、前回調査よりも3.8ポイント減少した。一方、「あまり働きやすい状況にあるとは思わない」「働きやすい状況にあるとは思わない」と答えた人は40.4%おり、こちらは前回調査より8.1ポイント増加に転じた。就労形態の詳細は不明だが結果として二極化の様相を呈している。

■ 現代社会における女性の働きやすさ (n=354)

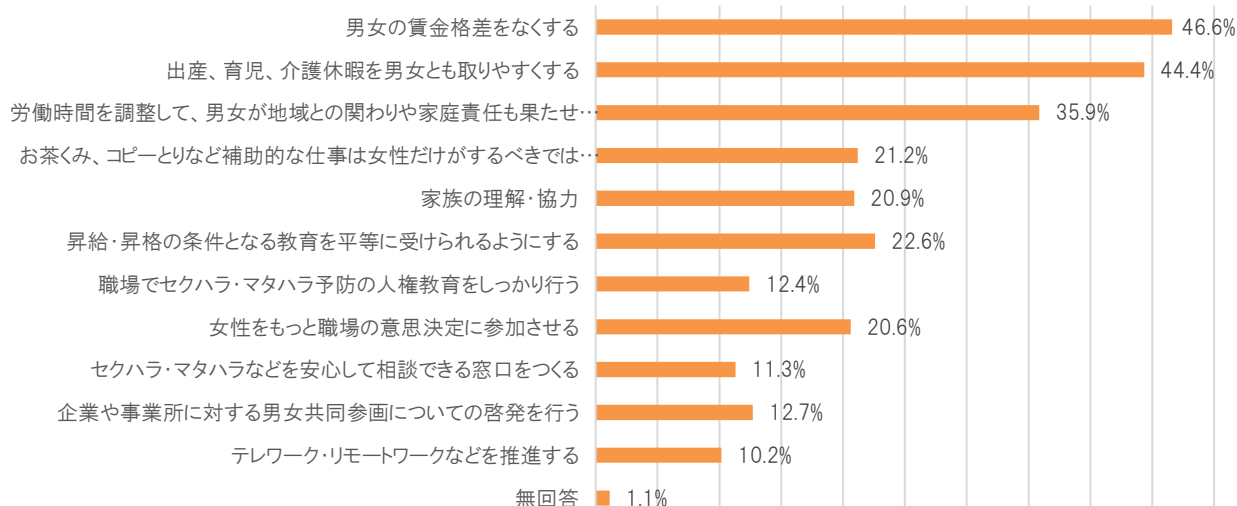


7 （男女が各自の能力を発揮しいきいきと働くために必要なこと）

賃金格差の解消、休暇取得の促進、就労時間の調整といった労働環境の改善、家族の理解協力

男女がいきいきと働くために必要なことについては「男女の賃金格差をなくする」46.6%、「出産、育児、介護休暇を男女とも取りやすくする」44.4%、「労働時間を調整して、男女が地域との関わりや家庭責任も果たせる体制にする」35.9%、「昇給・昇格の条件となる教育を平等に受けられるようにする」22.6%、「家族の理解・協力」20.9%の順になっている。コロナ禍で広がりを見せた働き方「テレワーク・リモートワーク」は前回は4ポイント上回ったが10.2%にとどまった。

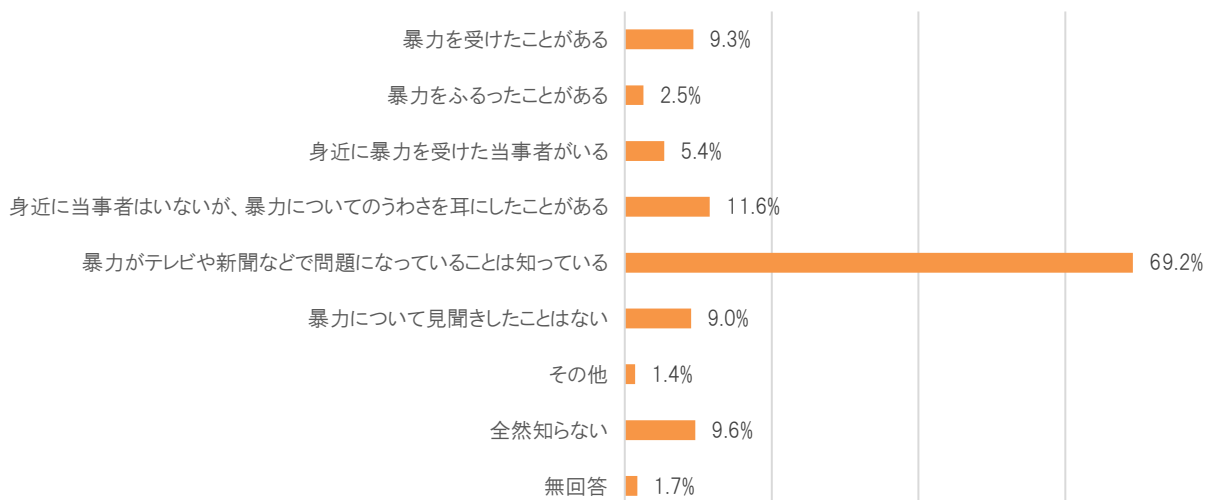
■ 男女が能力を発揮して生き生きと働くためには (n=354)



8 (ドメスティック・バイオレンスについて) 微減傾向にあるが、一定数存在

生活上の身近な人(夫・妻・恋人等)から「暴力を受けたことがある」9.3%(前回と比べー0.2ポイント)、「暴力をふるったことがある」2.5%(同ー1.8ポイント)。「身近に暴力を受けた当事者がいる」5.4%(同ー3.0ポイント)、「身近に当事者はいないが、暴力についてのうわさを耳にしたことがある」11.6%(同ー3.8ポイント)となっている。調査結果はDVの微減を示しているが、過去の調査「暴力を受けたことがある」の回答(H27 7.7%、R2 9.5%、R5 9.3%)も勘案すると実際は一定数必ず起きていると考えた方が妥当と思われる。

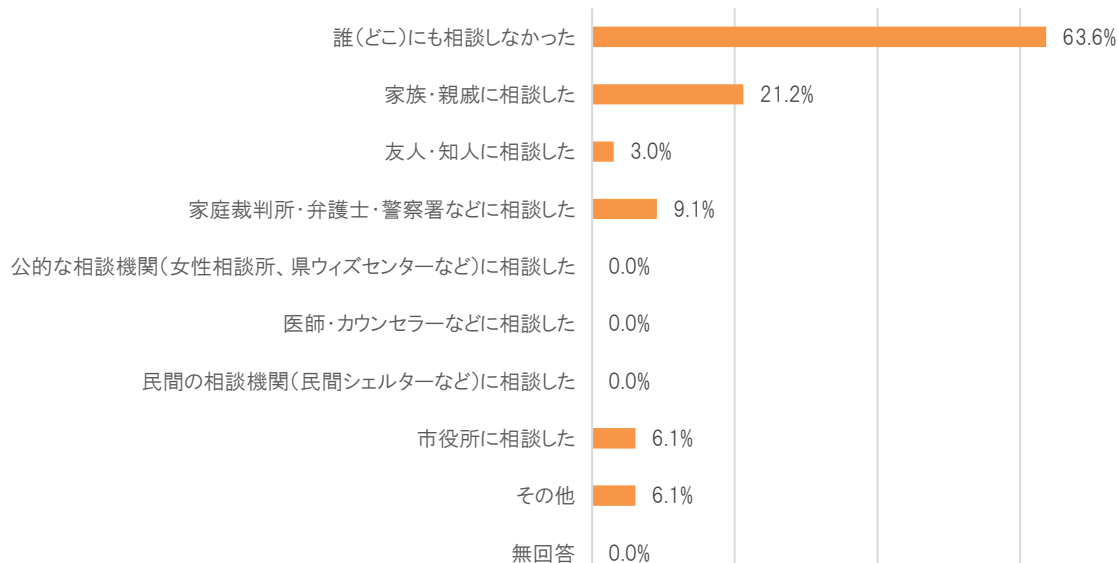
■ DVの実態は(n=354)



9 (ドメスティック・バイオレンス被害時の状況)「相談しない」が6割以上、相談しても家族や親戚が中心

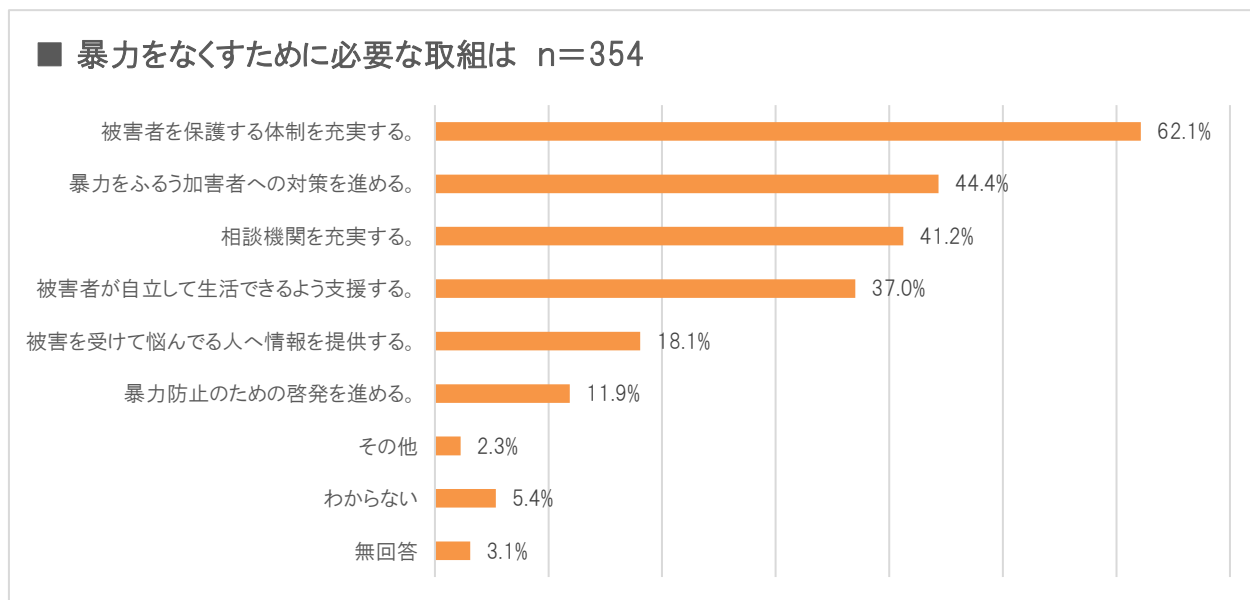
「暴力を受けたことがある」と回答した33人を対象に、「被害にあったときの相談状況」について尋ねたところ「誰(どこ)にも相談しなかった」が63.6%を占めた。このケースは事態の深刻化を招く原因ともなるので、相談窓口の整備や広報、関連機関との連携、未然に防止するための対策など、早期の取り組みが必要であると考えられる。

■ 被害に遭ったときの相談状況は(n=33)



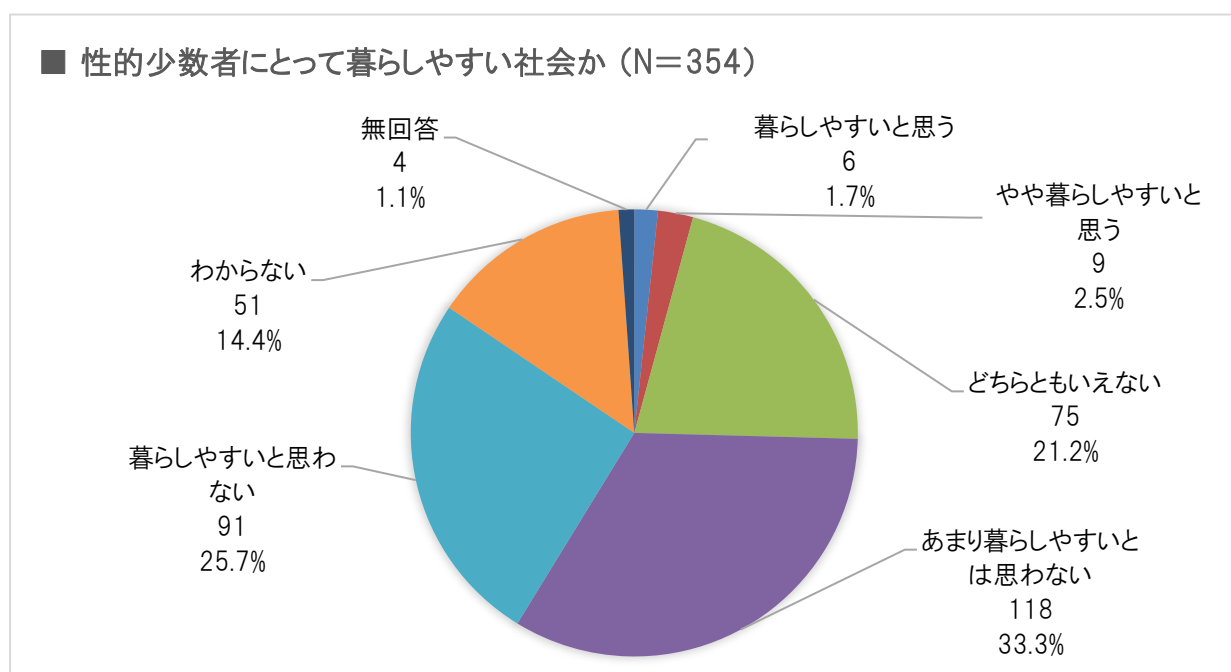
10 （暴力をなくすための取組） 被害者、加害者のために、保護・相談体制の整備を

「暴力をなくすために必要な取組」については、「被害者を保護する体制を充実する」62.1%、「暴力をふるう加害者への対策を進める」44.4%、「相談機関を充実する」41.2%の順で多くなっている。DVの被害者にも加害者にも、保護・相談体制の整備などの取組が必要であると考えられる。なお、一般的な取組である「暴力防止のための啓発を進める」は11.9%と比較的少数であったが、被害者にも加害者にも傍観者にもならない未然防止のための啓発活動は必要であると考えられる。



11 （性的少数者にとって暮らしやすい社会か） まだ暮らしやすい社会とはいえない

「暮らしやすいと思う」または「やや暮らしやすいと思う」と回答した人は4.2%にとどまっている。これに対し「あまり暮らしやすいとは思わない」または「暮らしやすいとは思わない」と回答した人は59.0%に達しており性的少数者にとって暮らしやすい社会とは言えない状況と考えている人が多い。なお、「どちらともいえない」「わからない」と答えた人も35.6%おり、どのような社会が暮らしやすい社会なのかイメージしにくい現れととらえることもできる。



12 （男女共同参画社会実現のために井原市の力をいれるべきこと）

井原市において最も求められていることは、前回同様「保育施設や高齢者福祉施設を充実するなど、福祉サービスを向上する」48.0%であった。次いで、「職場での男女格差の是正や、女性の労働環境の改善を企業に働きかける」33.9%、「学校教育・社会教育において、男女平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」29.4%、「男女平等を目指した条例・制度の制定や見直しを行う」1.8%、「あらゆる分野に女性を積極的に登用し、政策決定の場への女性の参画を図る」21.2%の順であった。市民は固定的な役割分担意識にとらわれず男性も女性も対等なパートナーとして、それぞれがもつ能力を発揮し、学習や仕事、地域活動ができる社会の構築を希求している。

■ 今後、井原市が力を入れるべき取組は n=354

